



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

東

上場会社名 株式会社A & Dホロンホールディングス 上場取引所  
コード番号 7745 URL <https://andholon.com/>  
代表者（役職名） 代表取締役執行役員社長（氏名） 森島 泰信  
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 高橋 浩二（TEL）048-593-1590  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月4日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,381	0.0	3,156	△3.6	3,330	4.6	1,704	△3.7
2025年3月期中間期	30,375	3.5	3,273	3.5	3,184	△6.7	1,769	△17.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,962百万円（133.4%） 2025年3月期中間期 840百万円（△65.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	62.25	62.19
2025年3月期中間期	64.38	64.32

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	69,300	44,198	63.7
2025年3月期	69,005	42,797	61.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 44,115百万円 2025年3月期 42,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,000	4.3	9,500	7.8	9,400	5.0	6,500	0.5
								237.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) A&D Technology Inc.

2025年4月1日付で、A&D ENGINEERING, INC. を存続会社、A&D Technology Inc. を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	27,845,208株	2025年3月期	27,845,208株
2026年3月期中間期	457,827株	2025年3月期	471,447株
2026年3月期中間期	27,373,801株	2025年3月期中間期	27,484,196株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(追加情報) .....	1 1

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社連結子会社の株式会社エー・アンド・デイにおける計量機器の修理業務に係る計量法違反行為および医療機器の認証基準不適合に係る自主回収につきまして、当該製品をご使用のお客様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。今後は、法令遵守の徹底および品質管理体制の強化を図り、再発防止に努めてまいります。

当中間連結会計期間における世界経済は、主要国における金融緩和の継続やインフレ率の鈍化により一部で回復の兆しが見られるものの、米国による追加関税政策の影響、中国経済の構造的課題による成長鈍化、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的緊張の高まりなど、依然として先行きに対する不透明感が強い状況が続いております。

このような状況のもと、当社では当期を初年度とする中期経営計画(2025年度～2027年度)に基づき、各事業の戦略およびグループ機能強化のための施策を推進してまいりました。

半導体関連事業は、中期的な需要拡大が見込まれる一方、足元では一時的な調整局面が続いており、一部案件の期ずれや継続的な開発投資の影響により、前年同期比で減収減益となりました。計測・計量機器事業は、各地域の計量機器需要が堅調に推移したことに加え、販売活動強化に伴うコスト増の影響を利益率改善の取り組みによって一定程度抑制した結果、前年同期比で増収増益となりました。医療・健康機器事業は、顧客・地域ごとの需要環境が大きく変動するなか、市場シェア維持のための販売活動費用や米国関税の影響によるコスト増が収益を圧迫し、売上は前年並みを維持したものの、営業利益は減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は30,381百万円(前年同期比0.0%増)、営業利益は3,156百万円(前年同期比3.6%減)、経常利益は3,330百万円(前年同期比4.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,704百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①半導体関連事業

足元の需要に一服感が続く状況のなか、一部案件の下半期への期ずれも影響し売上は減少しました。利益面では、製品ミックスの変化による粗利率低下に加え、継続的な開発投資の影響により減少しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は5,075百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は1,570百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

#### ②計測・計量機器事業

日本においては、第1四半期から続く計量機器の特需に加え、利益率改善に向けた継続的な取り組みが奏功し、増収増益となりました。

米州においては、計量機器の需要は堅調に推移したものの、DSP機器における前年の大型案件の反動減が影響し売上は減少しました。一方で、当該大型案件は利益率が低かったことから、案件構成の変化により利益率は前年よりも高くなり、営業損失は縮小しました。

アジア・オセアニアにおいては、地域ごとの需要に強弱が見られるなか、主に中国における計量機器の販売が好調に推移したことにより増収増益となりました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は13,505百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は679百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

#### ③医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向けおよび医科向け製品の需要低迷に加え、一部顧客向け製品の商流変更も影響し減収減益となりました。

米州においては、医療機器の大口案件が寄与し売上は増加しましたが、利益については、米国関税によるコスト増が影響しほぼ横ばいとなりました。

欧州においては、現地需要の弱含みが続き販売低調だったものの、為替の影響により円換算後の売上は増加しました。利益については、販売活動強化に伴うコスト増が影響し減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は11,800百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は1,706百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における総資産は69,300百万円であり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、流動資産が498百万円減少した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定の増加等により、固定資産が794百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は25,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,105百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金や未払法人税等の減少等により流動負債が366百万円減少したことや、長期借入金の減少等により固定負債が739百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は44,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加いたしました。これは、主にその他の包括利益累計額が240百万円増加したことや、利益剰余金の増加により、株主資本が1,163百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,346	13,819
受取手形、売掛金及び契約資産	16,567	13,467
商品及び製品	9,758	10,963
仕掛品	4,373	5,426
原材料及び貯蔵品	5,872	5,763
その他	1,829	1,837
貸倒引当金	△78	△107
流動資産合計	51,668	51,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,849	5,874
その他(純額)	7,026	7,693
有形固定資産合計	12,875	13,568
無形固定資産		
のれん	3	0
その他	1,335	1,353
無形固定資産合計	1,338	1,353
投資その他の資産	3,122	3,208
固定資産合計	17,336	18,130
資産合計	69,005	69,300
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,971	3,868
短期借入金	10,811	10,462
1年内返済予定の長期借入金	731	1,397
未払法人税等	1,178	941
賞与引当金	1,411	1,461
製品保証引当金	244	244
計量法関連損失引当金	-	419
その他	4,431	3,618
流動負債合計	22,780	22,414
固定負債		
長期借入金	1,267	254
製品保証引当金	26	25
退職給付に係る負債	1,052	1,089
役員株式給付引当金	243	245
計量法関連損失引当金	-	133
その他	837	939
固定負債合計	3,426	2,687
負債合計	26,207	25,101

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,345	8,345
利益剰余金	28,831	29,981
自己株式	△446	△431
株主資本合計	43,119	44,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	49
為替換算調整勘定	△493	△256
退職給付に係る調整累計額	49	38
その他の包括利益累計額合計	△408	△168
非支配株主持分	86	83
純資産合計	42,797	44,198
負債純資産合計	69,005	69,300

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	30,375	30,381
売上原価	16,610	16,671
売上総利益	13,764	13,710
販売費及び一般管理費	10,491	10,553
営業利益	3,273	3,156
営業外収益		
受取利息	219	280
為替差益	-	13
受取地代家賃	26	31
その他	55	22
営業外収益合計	301	347
営業外費用		
支払利息	174	146
為替差損	173	-
その他	42	28
営業外費用合計	390	174
経常利益	3,184	3,330
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
計量法関連損失引当金繰入額	-	552
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	4	6
投資有価証券評価損	2	0
特別損失合計	7	560
税金等調整前中間純利益	3,179	2,774
法人税、住民税及び事業税	1,092	1,079
法人税等調整額	304	△22
法人税等合計	1,396	1,056
中間純利益	1,782	1,717
非支配株主に帰属する中間純利益	13	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,769	1,704



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,782	1,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	14
為替換算調整勘定	△908	241
退職給付に係る調整額	△21	△11
その他の包括利益合計	△941	245
中間包括利益	840	1,962
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	837	1,941
非支配株主に係る中間包括利益	2	21

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,414	—	—	—	5,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,414	—	—	—	5,414
セグメント利益又は損失(△)	1,814	—	—	—	1,814

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,682	2,444	346	2,794	13,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765	156	0	1,594	3,517
計	9,448	2,600	346	4,389	16,784
セグメント利益又は損失(△)	301	△65	△0	307	543

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,418	4,645	4,399	229	11,693	—	30,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,293	1	0	4,557	10,853	△14,370	—
計	8,712	4,646	4,399	4,787	22,546	△14,370	30,375
セグメント利益又は損失(△)	1,567	144	221	199	2,134	△1,218	3,273

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,218百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△203百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,075	—	—	—	5,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	—	4
計	5,080	—	—	—	5,080
セグメント利益又は損失(△)	1,570	—	—	—	1,570

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,942	2,355	285	2,922	13,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,957	52	—	1,677	3,687
計	9,900	2,408	285	4,599	17,193
セグメント利益又は損失(△)	366	△1	△14	328	679

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,980	5,122	4,419	277	11,800	—	30,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,096	4	0	3,706	9,806	△13,498	—
計	8,076	5,126	4,419	3,984	21,606	△13,498	30,381
セグメント利益又は損失(△)	1,456	139	24	85	1,706	△799	3,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△799百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△945百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去140百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(中間連結貸借対照表関係)

(計量法関連損失引当金)

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイは、計量法第49条「検定証印の除去義務」違反に該当する検定証印等の除去が行われていない機器に対し、順次、再修理または新品交換等の是正対応を進めております。

これらの対応に伴い、発生が見込まれる新品交換品費用、配送・回収費用、修理部門の人件費・経費等について、現時点で合理的に見積もり可能な範囲で「計量法関連損失引当金」として計上しております。

今後は、社外取締役を委員長とする「業務改善委員会」の管理・監督のもと、是正対応を着実に実施するとともに、法令遵守の徹底および品質管理体制の強化を図り、再発防止に努めてまいります。

(中間連結損益計算書関係)

(計量法関連損失引当金繰入額)

当社の連結子会社である株式会社エー・アンド・デイによる計量法第49条「検定証印の除去義務」違反に対し、2025年9月30日に公表した是正措置および再発防止策に基づき、今後、発生が見込まれる是正対策費用552百万円を引当金繰入額として特別損失に計上しております。